

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハブ

コード番号 3030 URL <http://www.pub-hub.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 剛

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 桑山 司

TEL 03-3526-8682

定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日

配当支払開始予定日

平成27年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成27年5月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	9,168	8.1	658	△6.3	655	△7.3	381	△10.9
26年2月期	8,478	11.8	703	6.1	707	7.2	427	19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	101.48	—	14.6	14.6	7.2
26年2月期	113.97	113.91	18.5	17.2	8.3

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、平成27年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	4,695	2,753	58.7	733.44
26年2月期	4,302	2,478	57.6	660.02

(参考) 自己資本 27年2月期 2,753百万円 26年2月期 2,478百万円

(注) 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、平成27年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	964	△346	△277	1,644
26年2月期	768	△377	△250	1,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	84.00	84.00	105	24.6	4.5
27年2月期	—	0.00	—	84.00	84.00	105	27.6	4.0
28年2月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00	—	—	—

(注) 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成26年2月期及び平成27年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	1.2	375	△6.7	370	△7.6	220	△6.7	58.59
通期	9,400	2.5	695	5.5	690	5.3	410	7.6	109.20

(注) 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	3,755,100 株	26年2月期	3,755,100 株
② 期末自己株式数	27年2月期	513 株	26年2月期	255 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	3,754,710 株	26年2月期	3,752,530 株

(注) 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、平成27年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策等を背景に緩やかな回復傾向が続きましたが、消費税増税や物価上昇等に伴う実質所得の低下などから個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、円安等による原材料価格高騰や景気回復を背景とする採用難による収益圧迫などに加え、食の安全安心に対する関心の高まり、業態を超えた顧客獲得競争が激化するなど、取り巻く環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当社は2014年度から2016年度を「足場固めの3年間」と定め、目前に控えた100店舗体制を支える強い企業基盤の構築をめざし「中期経営計画(2014年～2016年)」を策定いたしました。その初年度となる当事業年度におきましては、経営方針を「動(D0)」とし、役割と責任の所在を明確にしてプロとして自らが率先して行動することにより、「優秀な人財の確保」「既存店の改装・改修の実施」「販売価格の死守」を骨子とした施策を展開し、基盤構築に向け着実に歩を進めてまいりました。

各施策の進捗といたしまして、「優秀な人財の確保」につきましては、クルー(アルバイト)時給を見直すと同時に獲得諸施策を実施し、一部従業員の給与改定を行うなど、業界最高水準の処遇へ向けた取り組みを実施することで、必要人員の確保に努めてまいりました。「既存店の改装・改修の実施」につきましては、万全な状態での100店舗体制構築に向け、経年10年以上の18店舗の改修を進めてまいりました。「販売価格の死守」につきましては、昨今の原材料価格高騰を背景にメニュー価格の見直しを行う企業が相次ぐ中、当社はメニュー価格を据え置き、客数を伸ばすことによって収益の確保に努めてまいりました。

また、当事業年度におきましては、店舗力向上を図ったQ・S・C・Aの磨き上げの徹底、メンバーズカードへの入会促進及びSNS活用による販売促進策への注力並びにサッカー・ハロウィーン等のイベントが奏功し、既存店の対前年比につきましては、売上高103.8%、客数104.5%となりました。

店舗につきましては、HUBブランド3店舗(新宿区役所通り店、仙台一番町四丁目店、渋谷センター街店)を新規に出店いたしました。また、ビル建替えのため一時休業しておりましたHUB新宿西口大ガード店をリニューアルオープンし、当事業年度末現在における店舗数は直営店85店舗(休業中店舗除く)となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は9,168百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益は658百万円(前年同期比6.3%減)、経常利益は655百万円(前年同期比7.3%減)、当期純利益は381百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

(次期の見通し)

次期におきましても、緩やかな景気回復基調は続くものの、採用難や原材料価格高騰による収益圧迫の懸念に加え、個人消費の先行き不透明感も継続することが予想され、依然として厳しい経営環境が続くと考えております。

このような状況のもと、当社は平成26年4月11日に「中期経営計画(2014年～2016年)」を策定いたしました。その2年目となる平成28年2月期におきましては、経営方針を「人」と定め、個々のスキルアップを推進しそれらを結集することで大きな力を生み出し、目前に控えた100店舗体制を支える強い企業基盤の構築をより確実なものとするため、全社一丸となり「人財の獲得」「既存店の改装・改修の実施」「メニュー価値創造」を骨子とした施策を展開してまいります。

次期の業績につきましては、売上高9,400百万円、営業利益695百万円、経常利益690百万円、当期純利益410百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて392百万円増加し、4,695百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べて358百万円増加し、2,016百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて34百万円増加し、2,678百万円となりました。これは減価償却等により有形固定資産が減少したものの、新規出店に伴う有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前事業年度末に比べて117百万円増加し、1,941百万円となりました。これは主に長期未払金が減少したものの、未払費用及び未払消費税等が増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて275百万円増加し、2,753百万円となりました。これは配当金の支払により105百万円減少したものの、当期純利益381百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて340百万円増加し、1,644百万円となりました。それぞれの詳細は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、964百万円(前年同期比196百万円の増加)となりました。

主な原因は、法人税等の支払額が246百万円となった一方で、税引前当期純利益が639百万円、減価償却費が342百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、346百万円(前年同期比31百万円の減少)となりました。

主な要因は有形固定資産の取得による支出が308百万円、差入保証金の差入による支出が52百万円及び長期前払費用の取得による支出が20百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、277百万円(前年同期比27百万円の増加)となりました。

主な要因は、長期借入れによる収入が120百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が117百万円、割賦債務の返済による支出が130百万円及び配当金の支払額が105百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	51.9	54.6	57.6	58.7
時価ベースの自己資本比率(%)	78.8	83.2	123.9	147.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	48.0	55.0	57.6	46.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	123.0	111.8	108.0	136.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

4 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、業績に連動した配当(配当総額は経常利益の15%前後、かつ配当性向50%以下)を行うことを基本方針としております。

また、定款に中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は当面「期末のみの年1回」を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり84円(普通配当84円)を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり28円(普通配当28円)と予想しております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開やリスクへの備えとして活用してまいります。

なお、当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っているため、平成28年2月期配当金予想は、当該株式分割後の金額で記載しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年5月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は下記のとおりであります。

①「正直な経営」

「オネスト」を当社の経営の基本姿勢とする
常に「公平・公正・公開」を心がけ、正々堂々と経営を行う

②「着実な経営」

業態の実力を磨きつつ、着実な成長をめざす

③「常に変革する経営」

「ワイガヤでアイデアを出し合い、すぐに実行する」風通しのよい風土を重視し、全員参画で絶え間なくイノベーションを生み出す

④「従業員重視の経営」

経営理念を実現する主役である従業員を大切にする

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的かつ継続的な企業価値の拡大を目標とし、毎年既存店舗数の10%程度を目安として新規出店を継続してまいります。また、経営指標につきましては、売上高経常利益率8%以上、ROE(自己資本当期純利益率)10%以上を達成、維持できるよう取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①顧客層の拡大

1980年の創業以来、20-30代のサラリーマン・OL等を主要ターゲットとしたHUB業態を出店してまいりましたが、今後の少子高齢化への対応も含めて、違いのわかる大人の世代をターゲットとした82(エイティトゥ)業態も出店してまいります。

②出店エリアの拡大

当面は、首都圏・関西・中部・東北を中心に店舗してまいります。その他地方の政令指定都市への出店も検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

少子高齢化の傾向が続き、総人口の減少や年齢構成の変化が予想される中、外食産業では全体の市場規模の縮小やターゲットとする顧客層の嗜好の変化に対応すべく、価格・品質・サービス・出店等の競争が更に激化するものと考えております。

これらの状況を踏まえ、当社は下記の事項を対処すべき課題として認識し対応してまいります。

①メニュー充実等による差別化について

当社は、食材・仕入先・物流等の見直しを継続的に行うことにより仕入コストの削減を図り、週刊誌価格(500円以下)メニューを拡充してまいります。また、伝統的な英国PUBフードを独自のレシピでアレンジしたメニューも充実させ、差別化を図ってまいります。さらに、1品1品のクオリティとサービスレベルを高めることで顧客満足度を向上させてまいります。

②新規出店について

当社は、主に大都市圏の中心部に店舗してまいりましたが、今後は、出店計画及び利益計画の継続的かつ着実な達成のために、出店候補地を中心部以外の郊外にも広げドミナント展開を行ってまいります。

③人財の採用及び育成について

当社は、大卒定期採用と通年採用(アルバイト社員登用制度)により、出店計画等に沿った綿密な人員計画を策定しております。入社後についても、それぞれの段階に沿った教育・研修プログラムを体系化させた「ハブ大学」を通じて、更なる人財の育成に努めてまいります。

さらに、飲食業に従事する者にとって、より働きやすい職場環境の実現に向けて整備してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303,640	1,644,048
売掛金	26,096	21,772
原材料及び貯蔵品	58,232	53,091
前払費用	94,559	108,766
繰延税金資産	87,830	91,953
未収入金	51,698	50,988
その他	35,946	45,895
流動資産合計	1,658,004	2,016,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,754,101	2,861,972
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,449,802	△1,522,978
建物(純額)	1,304,299	1,338,994
工具、器具及び備品	430,804	460,819
減価償却累計額及び減損損失累計額	△322,799	△358,261
工具、器具及び備品(純額)	108,005	102,558
リース資産	239,856	228,282
減価償却累計額	△119,367	△110,703
リース資産(純額)	120,488	117,579
建設仮勘定	6,701	8,010
有形固定資産合計	1,539,495	1,567,141
無形固定資産		
ソフトウェア	23,501	34,962
電話加入権	1,558	1,558
無形固定資産合計	25,060	36,521
投資その他の資産		
出資金	50	50
長期貸付金	11,448	8,868
長期前払費用	65,894	58,492
繰延税金資産	61,410	62,896
差入保証金	940,900	944,756
投資その他の資産合計	1,079,704	1,075,063
固定資産合計	2,644,260	2,678,726
資産合計	4,302,264	4,695,244

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,202	207,538
1年内返済予定の長期借入金	110,000	122,000
リース債務	40,668	40,323
未払金	266,126	275,667
未払費用	226,685	269,764
未払法人税等	137,000	156,500
未払消費税等	38,864	148,855
賞与引当金	127,621	144,064
その他	10,746	10,693
流動負債合計	1,147,914	1,375,407
固定負債		
長期借入金	209,500	200,500
リース債務	82,350	80,066
長期末払金	248,263	144,600
資産除去債務	135,967	140,893
固定負債合計	676,080	566,059
負債合計	1,823,994	1,941,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,793	631,793
資本剰余金		
資本準備金	195,393	195,393
資本剰余金合計	195,393	195,393
利益剰余金		
利益準備金	8,162	8,162
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,643,312	1,919,219
利益剰余金合計	1,651,474	1,927,381
自己株式	△391	△791
株主資本合計	2,478,269	2,753,776
純資産合計	2,478,269	2,753,776
負債純資産合計	4,302,264	4,695,244

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	8,478,041	9,168,280
売上原価		
原材料期首たな卸高	42,086	45,034
当期原材料仕入高	2,423,564	2,637,674
合計	2,465,650	2,682,708
他勘定振替高	※1 104,257	※1 120,109
原材料期末たな卸高	45,034	42,436
売上原価合計	2,316,358	2,520,162
売上総利益	6,161,682	6,648,117
その他の営業収入	43,968	45,221
営業総利益	6,205,651	6,693,339
販売費及び一般管理費		
販売促進費	※1 218,754	※1 279,757
消耗品費	136,300	143,261
役員報酬	62,640	55,950
給与手当	2,167,129	2,434,061
賞与引当金繰入額	127,621	144,064
法定福利費	209,232	238,795
福利厚生費	※1 137,976	※1 146,590
水道光熱費	320,551	346,802
地代家賃	1,035,437	1,091,365
減価償却費	340,515	342,076
その他	※1 746,470	※1 811,686
販売費及び一般管理費合計	5,502,629	6,034,411
営業利益	703,021	658,927
営業外収益		
受取利息	466	467
受取保険金	8,099	-
雑収入	2,841	3,188
営業外収益合計	11,406	3,656
営業外費用		
支払利息	7,233	7,021
営業外費用合計	7,233	7,021
経常利益	707,194	655,563

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 333	※2 -
受取補償金	-	5,385
特別利益合計	333	5,385
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,123	※3 4,807
減損損失	※4 -	※4 16,588
その他	81	-
特別損失合計	4,205	21,395
税引前当期純利益	703,322	639,552
法人税、住民税及び事業税	261,505	264,119
法人税等調整額	14,157	△5,608
法人税等合計	275,663	258,510
当期純利益	427,659	381,042

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	629,296	192,896	192,896	8,162	1,314,182	1,322,344	—	2,144,536	2,144,536
当期変動額									
新株の発行	2,497	2,497	2,497	—	—	—	—	4,995	4,995
剰余金の配当	—	—	—	—	△98,528	△98,528	—	△98,528	△98,528
当期純利益	—	—	—	—	427,659	427,659	—	427,659	427,659
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△391	△391	△391
当期変動額合計	2,497	2,497	2,497	—	329,130	329,130	△391	333,733	333,733
当期末残高	631,793	195,393	195,393	8,162	1,643,312	1,651,474	△391	2,478,269	2,478,269

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
当期首残高	631,793	195,393	195,393	8,162	1,643,312	1,651,474	△391	2,478,269	2,478,269
当期変動額									
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△105,135	△105,135	—	△105,135	△105,135
当期純利益	—	—	—	—	381,042	381,042	—	381,042	381,042
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△400	△400	△400
当期変動額合計	—	—	—	—	275,906	275,906	△400	275,506	275,506
当期末残高	631,793	195,393	195,393	8,162	1,919,219	1,927,381	△791	2,753,776	2,753,776

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	703,322	639,552
減価償却費	340,515	342,076
固定資産除却損	4,123	4,807
減損損失	—	16,588
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,932	16,443
受取利息	△466	△467
支払利息	7,233	7,021
売上債権の増減額(△は増加)	△2,898	4,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,481	5,141
仕入債務の増減額(△は減少)	12,119	17,335
未払金の増減額(△は減少)	15,484	129,797
その他	5,168	34,292
小計	1,058,189	1,216,912
利息の受取額	466	467
利息の支払額	△7,114	△6,980
法人税等の支払額	△283,536	△246,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,004	964,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△296,012	△308,109
無形固定資産の取得による支出	△9,441	△16,645
差入保証金の回収による収入	11,400	48,807
差入保証金の差入による支出	△37,257	△52,663
長期前払費用の取得による支出	△48,446	△20,081
長期貸付金の回収による収入	2,004	2,580
その他	333	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,421	△346,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	160,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△96,000	△117,000
リース債務の返済による支出	△45,225	△44,640
割賦債務の返済による支出	△175,007	△130,619
株式の発行による収入	4,995	—
自己株式の取得による支出	△391	△400
配当金の支払額	△98,528	△105,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,159	△277,796
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	140,423	340,408
現金及び現金同等物の期首残高	1,163,216	1,303,640
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,303,640	※1 1,644,048

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
販売費及び一般管理費 (販売促進費)への振替	97,640千円	113,401千円
(その他)への振替	6,617千円	6,707千円
計	104,257千円	120,109千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
工具、器具及び備品	333千円	－千円
計	333千円	－千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	2,449千円	4,009千円
工具、器具及び備品	234千円	546千円
その他	1,439千円	250千円
計	4,123千円	4,807千円

※4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗設備	東京都 (3店)	建物	14,724
		その他	1,863
		合計	16,588

当社は、英国風PUB事業における店舗の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としております。

当該店舗は、周辺地域の経済環境の変化や競合店の出店等の影響により業績が低迷しており、今後、回復の見込みが無いため減損損失を認識しました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額は無いものとして評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	12,472株	1,239,228株	一株	1,251,700株
自己株式				
普通株式	一株	85株	一株	85株

(変動事由の概要)

新株式の発行

新株予約権の権利行使による増加 45株

株式分割による増加 1,239,183株

自己株式

単元未満株式の買取による増加 85株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	98,528千円	7,900円	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,135千円	84円	平成26年2月28日	平成26年5月29日

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式	1,251,700株	一株	一株	1,251,700株
自己株式				
普通株式	85株	86株	一株	171株

(変動事由の概要)

自己株式

単元未満株式の買取による増加 86株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	105,135千円	84円	平成26年2月28日	平成26年5月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,128千円	84円	平成27年2月28日	平成27年5月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	1,303,640千円	1,644,048千円
現金及び現金同等物	1,303,640千円	1,644,048千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、英国風PUB事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	660.02円	733.44円
1株当たり当期純利益	113.97円	101.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	113.91円	—

(注) 1 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、平成27年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,478,269	2,753,776
普通株式に係る純資産額(千円)	2,478,269	2,753,776
普通株式の発行済株式数(株)	3,755,100	3,755,100
普通株式の自己株式数(株)	255	513
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,754,845	3,754,587

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	427,659	381,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,659	381,042
普通株式の期中平均株式数(株)	3,752,530	3,754,710
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,871	—
(うち新株予約権(株))	(1,871)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年1月14日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり株式分割を行っております。

1 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層の投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。

2 株式分割の方法

平成27年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

3 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 1,251,700株
株式分割により増加する株式数	: 2,503,400株
株式分割後の発行済株式総数	: 3,755,100株
株式分割後の発行可能株式総数	: 11,760,000株

4 株式分割の効力発生日

平成27年3月1日

5 1株当たり情報に関する影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。